

# 学校は再開されたが…

日本経済新聞

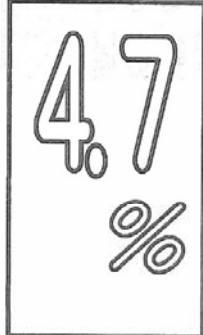
2019年3月15日

困難な廃炉作業が続く東京電力福島第一原子力発電所(福島県双葉・大熊町)から南に約10キロ。同県富岡町にある町立富岡第一、第二の2小学校の合同校舎(富岡校)を2月下旬に訪ねると、明るい声が耳に飛び込んできた。

卒業式出席を控えた5、6年生が、お世話を書く地域の人にお礼の手紙を書く活動の真っ最中。「あの人には私が書く」「この人にはおれか……」。笑顔がはじける。

地元で7年ぶり

2校は事故後、避難先の同県三春町の仮校舎で運営していたが2018年4月、ほぼ7年ぶりに町内で再開した。児童数は計17人。6年生の児玉桃心さん(12)は避難先のいわき市からスクールタクシーで通つ。震災前の記憶はほとんどないけど、祖母や母が小学生時



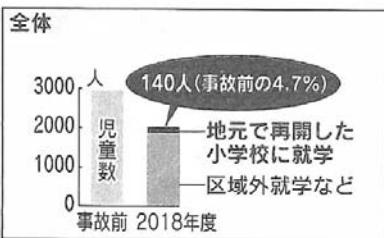
## 福島5町村 再開小学校の児童数



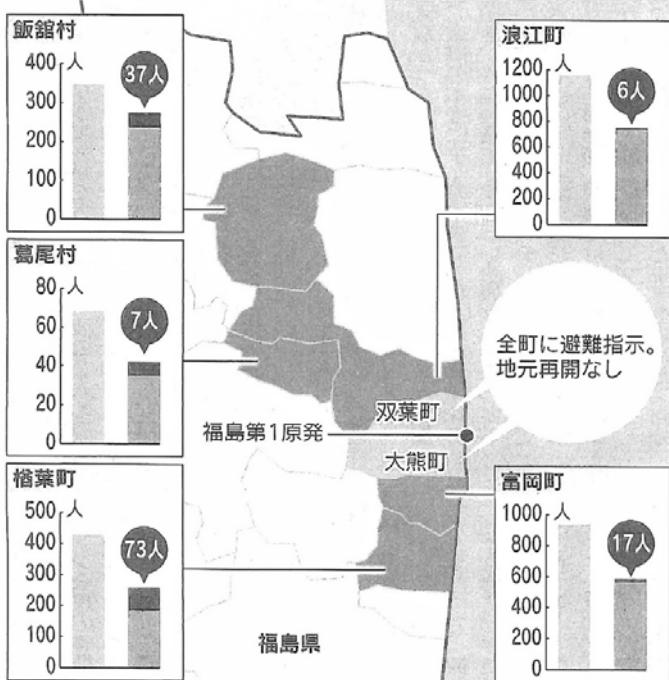
合同校舎と一緒に授業を受ける2年生(2月、福島県富岡町)

### 児童の就学状況

(原発事故で全住民が避難し、地元で学校を再開した5町村)



宮城県



東日本大震災後の復興をデータを系口に検証する。

データを系口に検証する。  
学校づくりに力を注ぐ。

# 避難長引き「戻れない」

代を過ぎた富岡町で、自分も小学校に通ったかった」と喜ぶ。

桃心さんのような子供はまだ少ない。三春町の校舎は今も存続。18年度は富岡町に住んでいた子供

事故前は14校、2941人

域外就学が続くケースが多い。地元で再開した所属自治体の学校に通うのは全体

関係で引つ越してきた」。

「地域の中心」に古里の学校で学ぶ子供の減少は、福島の避難自治体に共通の悩みだ。一部が避難指示区域になった川俣町

佑美さん(12)は父親が復讐で現在の児童数はその4.7%にとどまる。

5町村には今も2010年で、現在の児童数はその4.7%だ。富岡と三春の教室をインターネットつなぎ授業を中継することもある。

事故で全住民が避難した7町村(浪江、双葉、大熊、富岡、葛尾、飯館、楢葉)は、依然として、18年にいわき市から

人間の児童が住民登録している。だが、9割超がいわき市、福島市といった避難先と富岡町に住んでいた子供と仲良くなれた」と囁くが、ではなく、保護者の仕事のない。

在校生は6年生の5人だけ。19年度に就学予定の子供は住民登録上は2人いるが、町外に避難中で入学が見込めない。校舎を改修し、トイレも新設したが休校が避けられなくなった。

町教育委員会の担当者は、「子育て中の町民世帯の生活基盤が避難先に移ってしまった」と話す。避難先の街の小学校に通い、友達ができるなど、やはり戻りづらくなる。

富岡一小の岩崎校長は

「10年や20年で子供が戻るとは思っていない」と言つ。

同校では地元の人を講師に招いてのサッカー教室やアユの稚魚放流などに取り組み、学習発表会として地域のお祭りで劇も上演する。

目標のは「コミュニケーションの中心になる学校」だ。

地方では、地域での小学校の存在感は都会以上に大きくなる。子供たちの元気な姿

が増えれば町の再生にも弾みがつく。岩崎校長は「子供はもちろん、保護者にも通わせたいと思ってもらえるようにしなくては」と学